

国民年金特別会計

(業務勘定)

平成 18 年度財務書類

貸借対照表

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,502	20,567	未払金	20	26
未収金	60	372	賞与引当金	2,782	5,715
前払費用	5	10	退職給付引当金	55,578	53,152
貸倒引当金	-	△ 186			
有形固定資産	4,092	4,639			
国有財産 (公共用財産を除く)	3,827	4,392			
土地	2,447	2,429			
立木竹	3	3			
建物	1,012	1,567			
工作物	363	392			
物品	265	246			
無形固定資産	10,395	12,842			
			負債合計	58,382	58,893
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 28,325	△ 20,647
資産合計	30,057	38,246	負債及び資産・負債 差額合計	30,057	38,246

業務費用計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
人件費		42,246		42,725
賞与引当金繰入額		2,782		5,715
退職給付引当金繰入額		3,162		1,422
委託費		35,091		31,717
年金資金運用基金への交付金		66,958		-
国民年金勘定への繰入		8,655		13,136
一般会計への繰入		5		9
庁費等		49,601		54,528
その他の経費		5,159		5,507
減価償却費		3,559		3,731
貸倒引当金繰入額		-		186
資産処分損益		320		△ 580
本年度業務費用合計		217,543		158,099

資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
I 前年度末資産・負債差額		△ 32,258		△ 28,325
II 本年度業務費用合計		△ 217,543		△ 158,099
III 財源		222,512		165,776
1 自己収入		512		1,028
その他の財源		512		1,028
2 他会計（勘定）からの受入		222,000		164,748
一般会計からの受入		77,646		77,417
国民年金勘定からの受入		144,353		87,330
IV 資産評価差額		△ 1,035		—
V 本年度末資産・負債差額		△ 28,325		△ 20,647

区分別収支計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
資産の売却による収入	140	133
その他の収入	314	581
一般会計からの受入	77,646	77,417
国民年金勘定からの受入	344,271	87,427
前年度剰余金受入	2,611	2,365
財源合計	424,985	167,927
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 49,357	△ 49,350
委託費	△ 35,091	△ 31,717
年金資金運用基金への交付金	△ 66,958	-
一般会計への繰入	△ 5	△ 9
出資による支出	△ 199,596	-
庁費等の支出	△ 52,708	△ 60,659
その他の支出	△ 5,391	△ 5,507
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 409,109	△ 147,244
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 192	△ 41
工作物に係る支出	△ 180	△ 73
施設整備支出合計	△ 373	△ 115
業務支出合計	△ 409,482	△ 147,359
業務収支	15,502	20,567
本年度収支	15,502	20,567
資金 (国民年金勘定) への繰入	△ 13,136	△ 16,857
翌年度歳入繰入	2,365	3,709
その他歳計外現金・預金本年度末残高	13,136	16,857
本年度末現金・預金残高	15,502	20,567

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

国有財産については、定率法によっている。

物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、延滞金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

<賞与引当金>

賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月支給の期末手当の支給割合/期末手当の年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月支給の勤勉手当の支給割合/勤勉手当の年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

・ 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金は、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎職員数×平均俸給月額×自己都合退職手当支給率

・ 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金は、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

・ 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金は、遺族補償年金の支払に備えるため、年金支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

③ その他財務書類作成のために基本となる重要な事項

<消費税等>

税込方式によっている。

(2) 翌年度以降支出予定額

① 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担	55,042

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 業務費用計算書における収益の計上

資産処分損益 580 百万円

③ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金を計上している。
- ・ 「未収金」には、当年度末における当年度分及び過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」は、延滞金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・ 「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・ 「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法に夜減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・ 「未払金」には、職員等に対する児童手当未払金や公務災害補償費の未払額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用として交付した額を計上している。

- ・ 「国民年金勘定への繰入」には、前年度の決算剰余金のうち国民年金勘定の積立金に組み入れた額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当年度の負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・ 「自己収入」には、その他の財源を計上している。
- ・ 「その他の財源」には、雑収入及び雑益に係る収入額を計上している。
- ・ 「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、国民年金法第85条、国民年金法等の一部を改正する法律附則34条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・ 「国民年金勘定からの受入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため国民年金勘定より業務勘定へ受け入れる額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・ 「資産の売却による収入」には、資産の売却に伴う収入額を計上している。
- ・ 「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、国民年金法第85条、国民年金法等の一部を改正する法律附則34条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・ 「国民年金勘定からの受入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するための国民年金勘定からの受入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・ 「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等の支出額を計上している。
- ・ 「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・ 「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用として交付した額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・ 「出資による支出」には、年金資金運用基金への出資額を計上している。

- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の支出額を計上している。
- ・ 「その他の支出」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の支出額を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・ 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、歳計外の現金・預金の残高を計上している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の現金・預金残高を計上している。

- ④ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預金	20,567	元受分
合 計	20,567	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
延滞金	被保険者等	372
合 計		372

③ 貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末 残高	本年度増 減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本年度増 減額	本年度末 残高	
未収金							
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	372	372	—	186	186	簡便法により算定
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	372	372	—	186	186	

④ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額（本 年度発生分）	本年度末 残高
(有形固定資産)						
行政財産						
国有財産 (公共用財産を除く)	3,827	856	209	81	-	4,392
土地	2,447	139	157	-	-	2,429
立木竹	3	-	-	-	-	3
建物	1,012	631	28	48	-	1,567
工作物	363	85	23	32	-	392
物品	265	385	107	296	-	246
小計	4,092	1,241	317	377	-	4,639
(無形固定資産)						
電話加入権	140	-	-	-	-	140
ソフトウェア	10,254	5,801	-	3,353	-	12,702
小計	10,395	5,801	-	3,353	-	12,842
合計	14,488	7,042	317	3,731	-	17,483

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	26
合計		26

② 退職給付引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	37,222	2,171	1,001	36,052
国家公務員災害補償年金に係る引当金	138	27	20	131
整理資源に係る引当金	18,218	1,649	400	16,969
恩給給付費に係る引当金	—	—	—	—
合計	55,578	3,847	1,422	53,152

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国民年金等事務取扱交付金	市町村	30,997	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法（昭和34年法律第141号）第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
社会保険業務委託費	民間企業	720	市場化テストに要する業務委託費	無
合計		31,717		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	1,028
合計		1,028

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	581
合計		581

(2) その他歳計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	13,136
本年度受入	
国民年金勘定への繰入未了	16,857
本年度払出	
国民年金勘定への繰入	△13,136
本年度末残高	16,857